巻頭言

教職大学院と過去・現在・未来

東京学芸大学教職大学院
専攻代表　　伊藤　良子

平成 29 年度は東京学芸大学教職大学院誕生から 10 年の節目の年であった。そして 31 年度にはかつてない規模拡充により、教職大学院は生まれ変わろうとしている。

私は、教職大学院設立の 2 年前から準備室ワーキンググループ（WG）のメンバーとして関わってきた。準備段階から教職大学院の理念は、理論と実践の往還、アクティブ・ラーニング等が掲げられており、開設授業の科目名、概要やシラバスについて WG では熱い議論が行われた。科目名にカタカナ語も多く、例えば「学校教育ファシリテーターの育成」、「教育ネットワークの構築」、「校内研修・研究コーディネーターの育成」などは、現在も科目名として使われている。当時は耳新しい言葉だったが、今やいずれもすっかり市民権を得ているので、先見の明があったと思う。

またアクティブ・ラーニングについても 10 年前は議論が始まったばかりであったが、昨今では新学習指導要領の中心的理念として掲げられている。私は学部の授業経験が少なく、修士課程での少人数のゼミ的な授業ばかりだったので、グループワークをどのように取り入れたらよいのか見当もつかず、試行錯誤の繰り返しであった。そんな私が「学校教育ファシリテーターの育成」の授業を担当することとなり、外部の専門家を招くことなど通して、私自身が学ぶことにした。まさに教職大学院では、大学教員として成長が試される場であった。

私が教職大学院に参加することになった理由は、特別支援教育に関係する授業を担当するためであった（「現代的教育ニーズへの対応Ⅱ」等）。それまで私は学部での教員養成にほとんど関わってこなかったので、戸惑いを覚えた。しかし教職大学院の理念である「理論と実践の往還」については、学生時代からの一貫した私自身の研究姿勢とも一致するので、何か役に立てるのではないかと考え、関わることとしたのである。

遡ること 40 年以上も前、私は大学の心理学科の学生だった。当時「教育心理学の不毛」がよく叫ばれていた。現に当時著名な学習心理学の教授の授業は、実験室での実験的な研究の概要をひたすら板書し、私たちはひたすらノートに書き写しているだけだった。入学早々に心理学に幻滅し、勉学に意欲を失っていった私を救ってくれたのは、同級生や先輩院生たちだった。同級生たちとは、心理学科卒業生の職場を訪問し、心理学が現場でどのように役に立っているか取材した。少年鑑別所の門をくぐったりもした。学生たちが自主的にフィールドワークを行ったのだった。

ある先輩院生から、保育園に行って遊びの研究をしないかと誘われた。最初は観察だけしていたのだが、そのうち自分たちが保育者になって遊びをリードしようということになり、園庭を子どもたちと一緒に走り回って遊んだ。その中から得られた実践結果について、保育者たちに紹介し、一緒に遊びについて研究するようになった。すなわち保育者との共同研究の始まりである。この経験が、常に研究の基盤は現場にあること、そして現場の実践者と共同で研究を進めることが、私の研究スタイルとなった。

東京学芸大学に勤め始めてからも、障害のある幼児の通園施設をフィールドとした。ある時、保育者が松谷みよ子作の「いないいないばあ」の絵本を読み聞かせた後、実際にいないいないばあ遊びを始めた。すると遊びにのらない子どもが 2, 3 名いることに気づき、なぜ参加しないのか解明したいと思った。その子たちは自閉スペクトラム症の症状を持っていた。その施設の所長は大学との共同研究に積極的であり、私が研究することにも協力してくれ、なんとビデオ撮影を買って出てくれたのである。さらに情動的交流遊びに関する研究のヒントも得られ、これらの研究が博士論文として結実した。

大学の最初の所属先は研究施設で、当初は学部の授業は担当しなくてもよかった。そこで長年自閉スペクトラム症や発達障害の子どもたちに対する発達臨床を実施してきた。修士課程の院生も指導するようになり、実践や臨床の場では効果が指摘されていることを大学のプレイルーム内で統制された条件を設定して証明する試みを院生たちと行った。

以上のように私の研究テーマは常に現場からヒントを得てきた。研究者は実践家にかなわない、私たちの研究は実践の後追いでしかないとつくづく思う。現場の実践者は研究者の意見を仰ごうとするが、実は逆である。研究者こそが現場から教えてもらいたいのである。そういう意味では、全く対等な立場で、実践者と研究者は共同で研究をしていきたい。

さて長々と私の研究履歴を述べてきたが、教職大学院の話に戻ろう。本学教職大学院では設立当初から「課題研究」を修了要件として課してきた。これこそが「理論と実践の往還」の根幹をなすものである。現職院生は、さすがに入学当初から研究テーマが自身の実践経験に裏打ちされた、現実的なものを持っている。それに対し、学部卒院生は、当初は観念的なテーマが目立つものの、半年以上の実習を通して、現場の課題を身をもって実感することにより、より現実的、実践的なものに進化させていく。また両者とも大学院で理論を学ぶことにより、仮説を洗練させ、論理的な一貫性を装備して課題研究を仕上げていく。このような行程は、修士論文でも変わらないのではないか。

31 年度からの新しい教職大学院では、修士論文相当の課題研究も認められることになりそうだ。従来の課題研究との違いは何か？今後議論が活発に行われることとなろう。いずれにしろ、これまで以上に多くの院生が教育現場に入り、研究活動を行うことになるだろう。その際の課題は山積している。まずは研究倫理の問題である。実践的・臨床的研究に関する倫理規定を整備する必要がある。次に教育現場と大学との共同研究の推進である。その際上述のように、両者が対等の立場で共同・協働の研究を進めることが重要である。

「理論と実践の往還」を旗印としてきた本学教職大学院の理念は、今後も一層の重要性を増すだろう。優れた実践者であり、かつ研究者である教育者がより多く育ち、教育現場がより活気に満ち、未来ある子ども達が健やかに成長することを願ってやまない。